

小沢民主党代表への「国策捜査」に対する見解

東京地検特捜部は、2009年3月3日、小沢民主党代表の公設秘書である大久保隆規氏を政治資金規正法違反で逮捕し、3月24日起訴した。

これに対し小沢民主党代表は、「衆院選が取り沙汰されているこの時期に、政治的にも法律的にも非常に不公正な国家権力、警察権力の行使だ」「強制力を持つ公権力が思うままに権力を行使することになれば、民主主義を大変危うくする」と逮捕後の記者会見で表明した。また元東京地検特捜部長宗像氏は、「捜査手法も着手時期も疑問が多い」と批判するとともに、マスコミと検察が一体となっていることの異常性を訴えている。まさに「検察国家」に対する警鐘である。

今回の逮捕・起訴という事態は、政府・自民党、検察、マスコミ三位一体の「国策捜査」であることは明々白々である。

このことを証明するかのように、3月5日、漆間内閣官房副長官は「自民党議員に波及する可能性はない」と発言した。衆議院選挙を目前に控え、前職が警察庁長官である漆間内閣官房副長官の発言は、誰しもが政府・自民党と検察の連携を直感した。また、大久保隆規氏を逮捕・長期間勾留し小沢代表へ捜査を拡大しようとする捜査手法は、美世志会7名を逮捕し不当に344日も勾留した「人質手法」と同類である。そうであるからこそマスコミは、捜査中であるにも関わらず小沢民主党代表が西松建設の工事受注に関し「収賄」「あっせん利得」があったかのような報道に終始している。この意図的な報道は、検察のリークをそのまま報道したものとってよい。更にマスコミは、小沢民主党代表が「代表」を辞退するか否かについて論評し世論を操作している。その結果、自民党と麻生首相への若干の支持拡大が世論調査に反映されている。

リーマンショックを引き金とした世界同時不況は、いくら各国が協調し何兆円ものカネを金融機関に注ぎ込んでも、その先はまだ見えてこない。「日本はまだ大丈夫」と豪語していた自公政権は、輸出関連産業の急激な落ち込みの前に、政策ならざる政策を打ち出し、補正予算など数で押し切ってきてはみたものの、益々その無策ぶりをさらけ出している。このままでは日本国民が不幸になるだけである。JR東労組は、弱者や労働者を切り捨てた「自公政権に代わる、民主党を軸とした政権樹立を目指そう」をスローガンに、衆議院選挙推薦議員候補者全員の勝利のために取り組みを進めてきた。

JR東労組は、平和、人権、民主主義を守るために「不公正な国家権力、警察権力の行使」を許さない。そして、美世志会の控訴審勝利に向けて全力をあげる。

JR東労組は、これまでも、そしてこれからも、「労働組合の良心」を持って、組合員のための組合運動を誠実に推し進めるものである。

2009年4月1日

東日本旅客鉄道労働組合（JR東労組）
中央執行委員長 千葉勝也